



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）

目的： 本調査は、（社）土壌環境センター会員企業が受注した土壌汚染状況調査・対策工事の実態を統計資料としてとりまとめ、土壌汚染対策事業の推移を把握すること等を目的とする。
調査対象： （社）土壌環境センター 会員企業132社（回答は無記名）

別添資料

I. 調査結果の概要

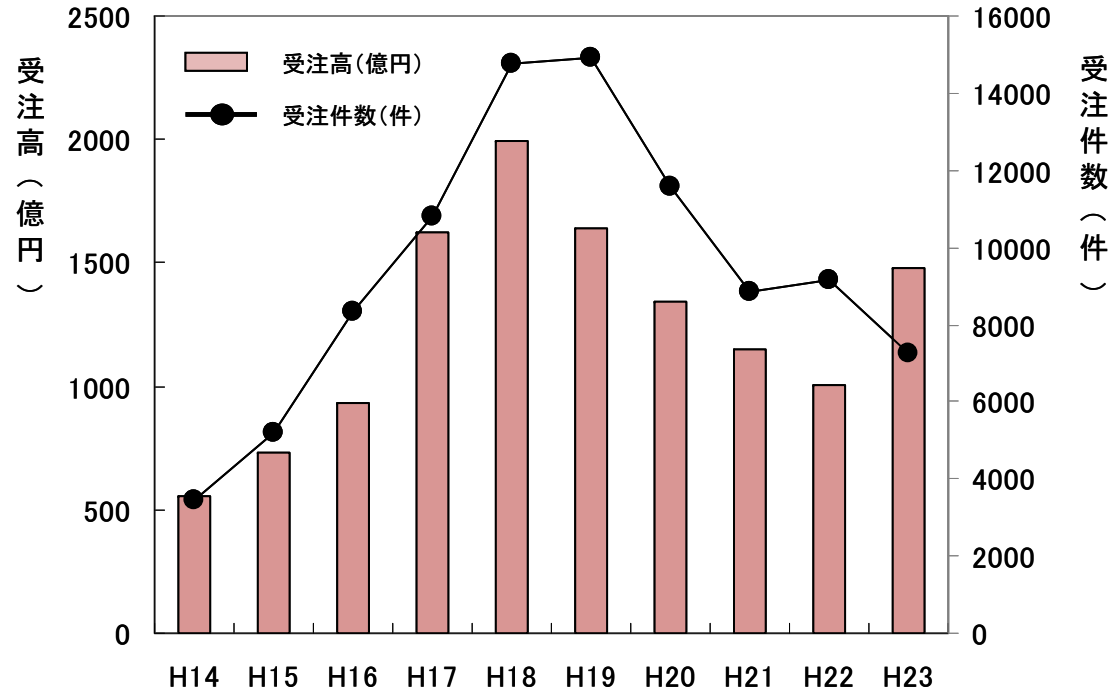
調査結果中の受注件数および受注高は、下表に示すとおり。（詳細は、II項参照）

	対象年度	対象企業数(社)	回答企業数(社)	調査結果							
				項目	受注件数(件)	受注高(億円)					
今回調査分	平成二十三年度	132	100 内 受注実績 有り 85	調査	法3条契機の調査	127	6				
					法4条契機の調査	329	14				
					法5条契機の調査	2	0				
					上記外 条例・要綱契機の調査	506	13				
					自主調査	4,319	53				
					小計	5,283	86				
				対策	法契機 要措置区域の対策	29	63				
					形質変更時要届出区域の対策	196	853				
					上記外 条例・要綱契機の対策	161	62				
					自主対策	1,597	415				
					小計	1,983	1,393				
					合計	7,266	1,479				
				(参考) 昨年調査分	平成二十二年度	140	113 内 受注実績 有り 100	調査	法3条契機の調査	132	5
									法4条契機の調査	285	16
法5条契機の調査	0	0									
上記外 条例・要綱契機の調査	602	15									
自主調査	5,987	78									
	小計	7,006	114								
対策	法契機 要措置区域の対策	19	53								
	形質変更時要届出区域の対策	89	93								
	上記外 条例・要綱契機の対策	213	169								
	自主対策	1,850	573								
	小計	2,171	888								
	合計	9,177	1,002								

(注記) 1. 受注件数、受注高共に「元請」ベースの値である。



受注件数、受注高の推移



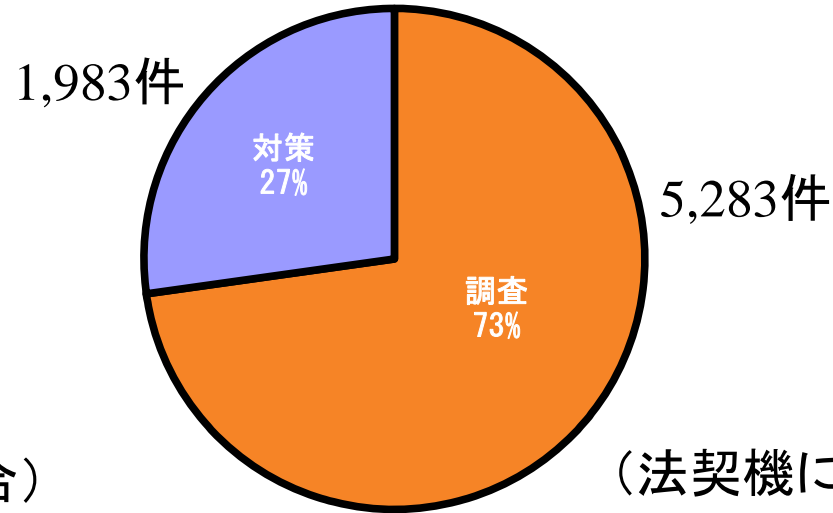
	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
対象企業数 (社)	188	188	183	183	171	166	162	155	140	132	
受注実績のある企業数 (社)	97	109	106	131	116	100	121	109	100	85	
受注件数 (件)	調査	2,731	4,281	6,480	9,044	12,434	12,426	8,736	6,352	7,006	5,283
	対策	693	897	1,869	1,768	2,356	2,498	2,855	2,506	2,171	1,983
	計	3,424	5,178	8,349	10,812	14,790	14,924	11,591	8,858	9,177	7,266
受注高 (億円)	調査	79	121	172	180	191	183	150	100	114	86
	対策	474	601	763	1,444	1,802	1,458	1,195	1,046	888	1,393
	計	553	722	935	1,624	1,993	1,641	1,345	1,146	1,002	1,479

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）

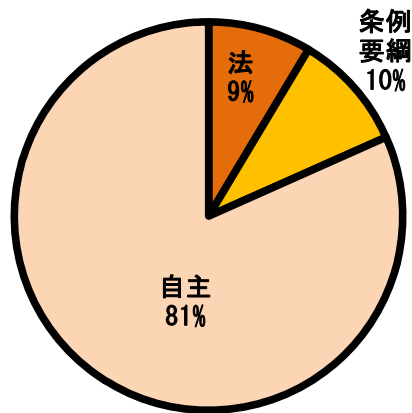


受注件数

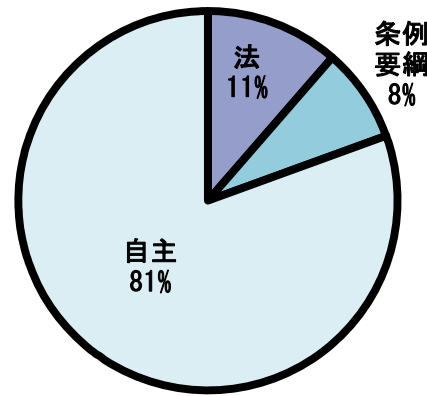
合計 7,266件



（契機別割合）

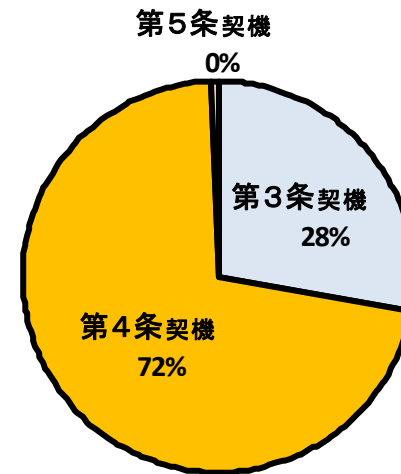


調査

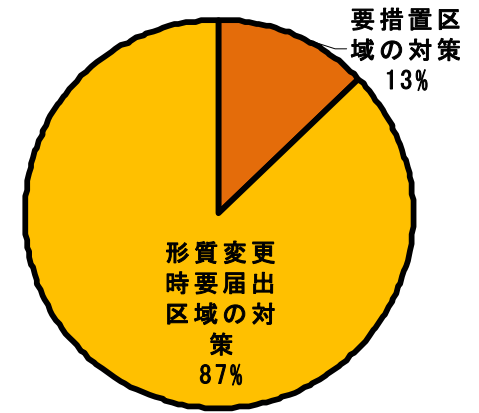


対策

（法契機における条項別等割合）



調査



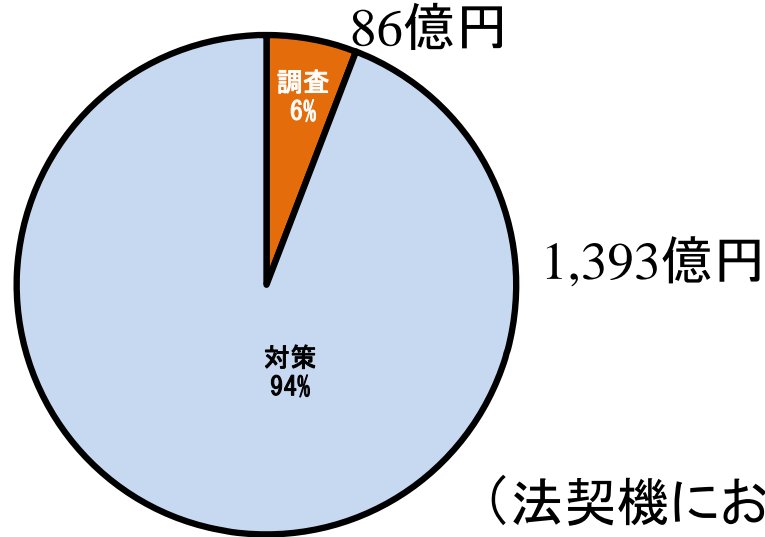
対策

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）

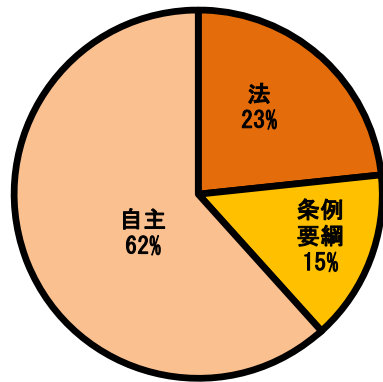


受注高

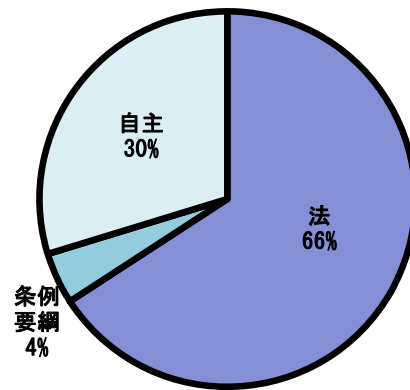
合計 1,479億円



（契機別割合）

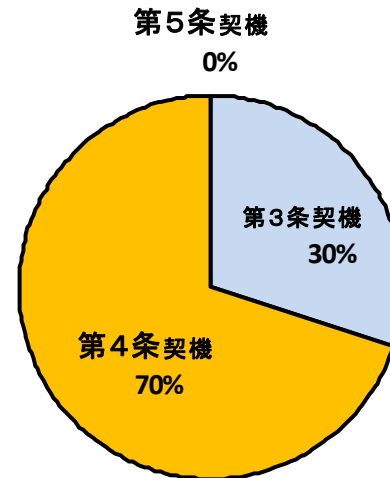


調査

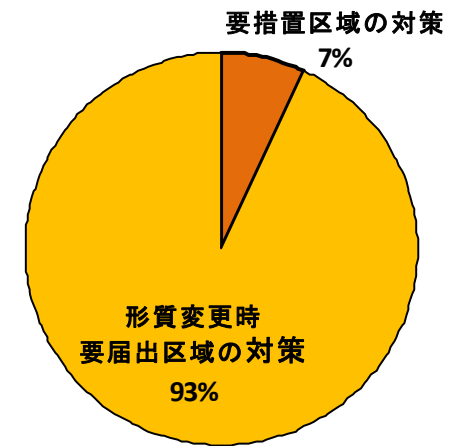


対策

（法契機における条項別等割合）



調査



対策



Ⅱ. 調査結果の詳細 目次

（目 次）

1. 法契機の調査	P6
1.1 受注件数と受注高	P6
1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域	P7
2. 指定された区域における対策	P8
2.1 受注件数と受注高	P8
2.2 汚染物質の種類別受注件数	P9
2.3 措置の種類別受注件数	P10
3. 法契機以外による調査	P11
3.1 受注件数と受注高	P11
3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数	P12
3.3 自主調査を行った契機	P13
4. 法契機以外による対策	P14
4.1 受注件数と受注高	P14
4.2 汚染物質の種類別受注件数	P15
4.3 措置の種類別受注件数	P16
4.4 自主対策を行った契機	P17
【参考資料】	P18

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



1. 法契機の調査 1.1 受注件数と受注高

1. 法契機の調査

土壌汚染対策法（以下、法という）の第3条、第4条、および第5条が契機の調査に関するもの。

- 法第3条契機の調査： 法第3条（有害物質使用特定施設の廃止時に土壌汚染状況調査の実施を課せられている）の調査義務が契機となった、結果の報告義務が伴う調査。
- 法第4条契機の調査： 法第4条（3000m²以上の土地の形質変更は届け出が義務つけられており、都道府県知事は届け出を受けた土地が汚染されているおそれがあると認めるときに、調査を命ずることができる。）の調査命令が契機となった調査。
- 法第5条契機の調査： 法第5条（土壌汚染により人の健康被害が生ずるおそれがあると認めるときに、都道府県知事は土壌汚染状況調査の実施を命令することができる）の調査命令が契機となった調査。

1.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回 調査分	平成 二十三 年度	法第3条契機の調査	127	6	20	60	58
		法第4条契機の調査	329	14	96		
		法第5条契機の調査	2	0	1		
		合計	458	20	117		
昨年 調査分 (参考)	平成 二十二 年度	法第3条契機の調査	132	5	24	62	61
		法第4条契機の調査	285	16	105		
		法第5条契機の調査	0	0	0		
		合計	417	21	129		

(注) 1. 法14条の指定の申請等のために実施した調査は、「法契機」の調査ではなく「自主調査」としてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

1.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と指定された区域

		受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			調査の結果指定された区域（件）		
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	要措置区域	形質変更時 要届出区域	手続き中 その他
今回調査分	平成二十三年 度	汚染あり	238	56	220	1	26	148	67
		汚染なし	80	/					
		調査中・不明	23						
		(地歴調査のみ)	117						
		合計	458						
昨年調査分 (参考)	平成二十二 年度	汚染あり	185	56	167	11	25	101	42
		汚染なし	118	/					
		調査中・不明	8						
		(地歴調査のみ)	129						
		合計	440						

- (注) 1. 「地歴調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数回答 ; 1件の調査において2種類の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



2. 指定された区域における対策 2.1 受注件数と受注高

2. 指定された区域における対策

土壌が汚染状態に関する基準に不適合の場合は、次のいずれかの区域に指定される。

- | | |
|------------|--|
| 要措置区域 | : 土壌汚染の摂取経路があり、健康被害が生ずるおそれがあるため汚染の除去等の措置が必要な区域 |
| 形質変更時要届出区域 | : 土壌汚染の摂取経路がなく、健康被害が生ずるおそれがないため汚染の除去等の措置が不要な区域
(摂取経路の遮断が行われた区域を含む。) |

2.1 受注件数と受注高

		指定された区域の種類	区域別受注件数・受注高		受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
			受注件数 (件)	受注高 (億円)		
今回調査分	平成二十三年 度	要措置区域の対策	29	63	17	17
		形質変更時要届出区域の対策	196	853	34	34
		合計	225	916	/	
昨年調査分 (参考)	平成二十二 年 度	要措置区域の対策	19	53	10	10
		形質変更時要届出区域の対策	89	93	28	27
		合計	108	146	/	



2.2 汚染物質の種類別受注件数

2.2 汚染物質の種類別受注件数

		項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）			2.1項の受注件数 （件）
			第1種特定有害 物質による汚染	第2種特定有害 物質による汚染	第3種特定有害 物質による汚染	
今回調査分	平成二十三年 度	指定された区域の対策	74	193	2	225
昨年調査分 （参考）	平成二十二 年度	指定された区域の対策	34	85	0	108

（注） 1. 複数種類の回答 ; 1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



2.3 措置の種類別受注件数

2.3 措置の種類別受注件数

（複数回答あり）

	項目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	2.1項の受注件数 (件)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他			
				区域内浄化	それ以外							
今回調査分	平成二十三年度	指定された区域の対策	18	23	182	16	10	23	6	4	33	225
昨年調査分 (参考)	平成二十二年度	指定された区域の対策	7	8	87	3	0	19	4	1	18	108

(注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定		他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

3. 法契機以外による調査

3.1 受注件数と受注高

	調査種類	条項別受注件数・受注高			受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)	
		受注件数 (件)	受注高 (億円)	(参考)受注件数の内、地 歴調査のみの件数 (件)			
今回調査分	平成二十三年 度	条例・要綱契機の調査	506	13	116	59	59
		自主調査	4,319	53	2,056	76	75
		合計	4,825	66	2,172		
昨年調査分 (参考)	平成二十二 年度	条例・要綱契機の調査	602	15	157	75	75
		自主調査	5,987	78	2,471	94	94
		合計	6,589	93	2,628		

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



3. 2汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

3.2 汚染の有無、汚染物質の種類別受注件数と法第14条の指定申請件数

	調査種類	受注件数		汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						法第14条の指定の申請が行われた件数（件）	
		汚染の有無	受注件数（件）	第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシンによる汚染	その他		
今回調査分	平成二十三年 度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	222	76	187	0	17	4	4	16
			汚染なし	149							
			調査中・不明	14							
			(地歴調査のみ)	116							
			合計	501							
	自主調査	汚染あり	1,140	377	840	11	207	18	22	33	
		汚染なし	1,014								
		調査中・不明	65								
		(地歴調査のみ)	2,056								
		合計	4,275								
昨年調査分 (参考)	平成二十二年 度	条例・要綱契機の調査	汚染あり	234	80	196	7	26	1	0	7
			汚染なし	191							
			調査中・不明	7							
			(地歴調査のみ)	157							
			合計	589							
	自主調査	汚染あり	1,562	529	1,117	68	288	26	14	12	
		汚染なし	1,963								
		調査中・不明	29								
		(地歴調査のみ)	2,471								
		合計	6,025								

- (注) 1. 「地歴調査のみ」および「資料等調査のみ」の場合は、汚染の有無判定の対象外とした。
 2. 複数種類の回答 ; 1件の調査において2種類以上の汚染物質があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



3.3 自主調査を行った契機

3.3 自主調査を行った契機

		契機別受注件数（件）（複数回答あり）						3.1項の 自主調査件数 （件）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO, 事故、自主 的環境調査	その他	不明	
今回調査分	平成二十三年 度	2,602	459	204	662	53	383	4,319
昨年調査分 （参考）	平成二十二年 度	3,142	547	628	900	191	618	5,987

（注） 1. 複数回答 ; 1件の調査において複数の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。



4. 法契機以外による対策 4.1 受注件数と受注高

4.1 受注件数と受注高

		項目	受注件数 (件)	受注高 (億円)	受注件数 回答企業数 (社)	受注高 回答企業数 (社)
今回調査分	平成二十三年 度	条例・要綱契機の対策	161	62	34	33
		自主対策	1,597	415	63	63
		合計	1,758	477		
昨年調査分 (参考)	平成二十二 年度	条例・要綱契機の対策	213	169	40	40
		自主対策	1,850	573	79	78
		合計	2,063	742		

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



4.2 汚染物質の種類別受注件数

4.2 汚染物質の種類別受注件数

	項目	汚染物質別受注件数（件）（複数回答あり）						4.1項の受注件数（件）	回答企業数（社）	
		第1種特定有害物質による汚染	第2種特定有害物質による汚染	第3種特定有害物質による汚染	油類による汚染	ダイオキシンによる汚染	その他			
今回調査分	平成二十三年 度	条例・要綱契機の対策	79	103	2	11	1	0	161	34
	自主対策	870	629	24	290	26	53	1,597	63	
昨年調査分 （参考）	平成二十二 年度	条例・要綱契機の対策	100	136	1	17	0	3	213	39
	自主対策	1,000	738	45	343	35	35	1,850	79	

（注） 1. 複数種別の回答；1件の対策において2種類以上の汚染物質を対象とした場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）



4.3 措置の種類別受注件数

4.3 措置の種類別受注件数

（複数回答あり）

	項 目	地下水の水質測定 (件)	地下水汚染の拡大の防止 (件)	掘削を伴う措置 (件)			掘削を伴わない措置 (件)			措置後の地下水モニタリング (件)	4.1項の受注件数 (件)	回答企業数 (社)	
				掘削場外搬出	場外搬出を伴わない措置		原位置浄化	原位置封じ込め/不溶化	その他				
					区域内浄化	それ以外							
今回調査分	平成二十三年 度	条例・要綱契機の対策	26	16	78	1	1	10	3	1	33	161	33
		自主対策	187	403	450	55	8	304	18	34	522	1,597	63
		合 計	213	419	528	56	9	314	21	35	555	1,758	
昨年調査分 (参考)	平成二十二年 度	条例・要綱契機の対策	36	26	109	4	0	49	3	4	31	213	39
		自主対策	248	405	596	27	5	432	37	20	446	1,850	78
		合 計	284	431	705	31	5	481	40	24	477	2,063	

- (注) 1. 複数回答 ; 1件の対策において複数種類の措置を実施した場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。
 2. 措置の区分と具体的工法

措置の区分		具体的な工法	
地下水の水質の測定		他の措置を行わず「地下水の水質の測定」のみの場合	
地下水汚染の拡大の防止		地下水揚水、透過性地下水浄化壁等	
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	掘削除去場外処分(汚染土壌処理施設での処理)、区域外土壌入換え	
	場外搬出を伴わない措置	区域内浄化	熱処理、洗浄処理、化学分解、生物処理等
		それ以外	不溶化埋め戻し、遮水工封じ込め、遮断工封じ込め、区域内土壌入換え、不溶化、固化等
掘削を伴わない措置	原位置浄化	原位置抽出(土壌ガス吸引、地下水揚水、エアスパージング)、原位置分解(化学処理、生物処理)、原位置洗浄等	
	原位置封じ込め/不溶化	原位置封じ込め、原位置不溶化等	
	その他	盛土、舗装、立入禁止、その他	
措置後の地下水モニタリング		-	



4.4 自主対策を行った契機

4.4 自主対策を行った契機

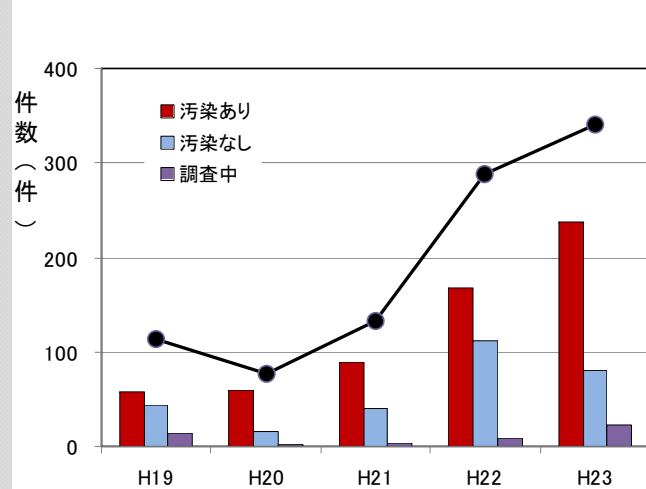
		契機別受注件数（件） （複数回答あり）						4.1. 項の 自主対策 受注件数 （件）	回答企業数 （社）
		土地売買	土地改変	土地資産評価	ISO, 事故、 自主的環境調査	その他	不明		
今回調査分	平成二十三年 度	206	221	38	1,026	110	13	1,597	63
昨年調査分 （参考）	平成二十二 年度	421	262	55	1,029	49	66	1,850	78

（注）1. 複数種別の回答：1件の対策において2種類以上の契機があった場合は、それぞれ1件ずつとしてカウントした。

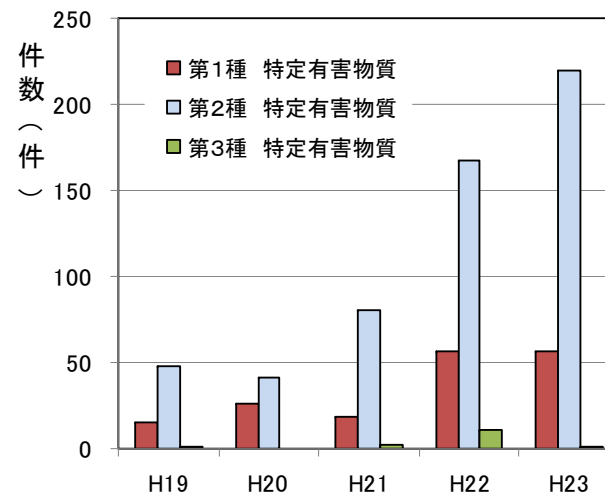


（参考資料）

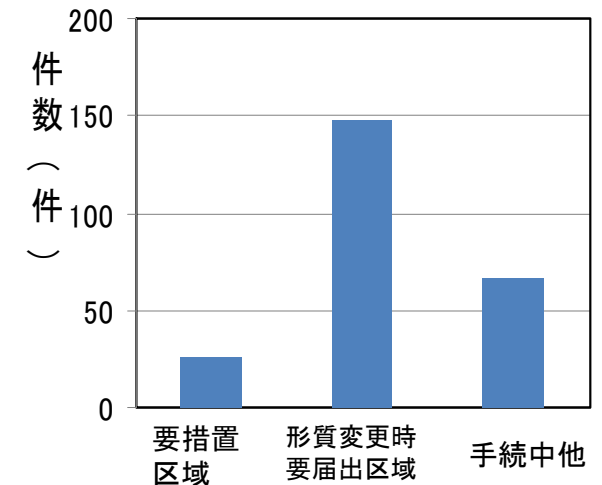
詳細1：法契機の調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と
汚染の有無



汚染物質の種類別
受注件数

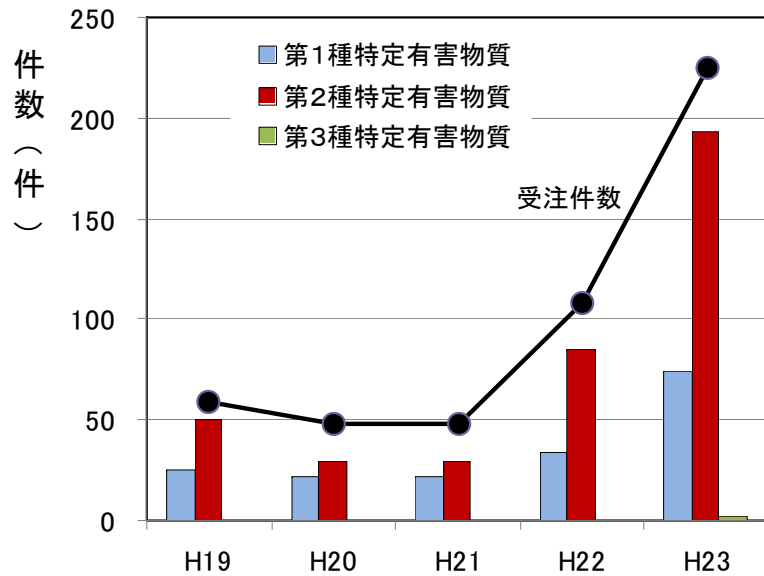


調査の結果
指定された区域



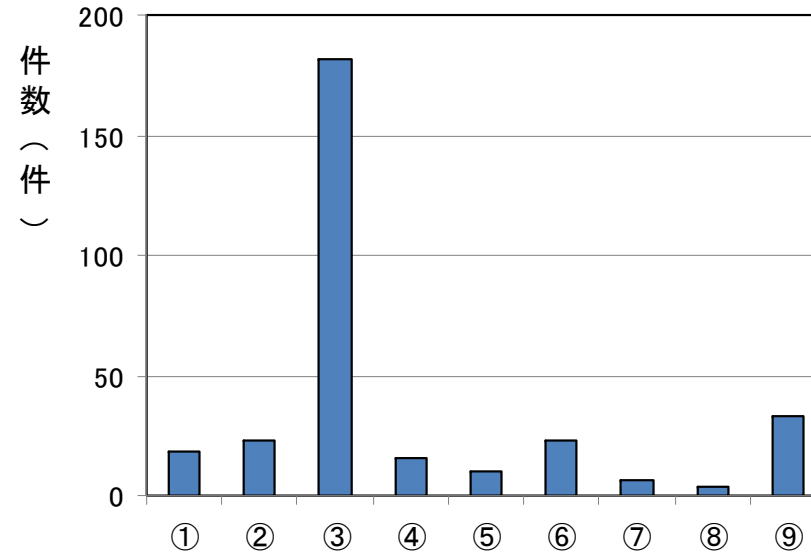
（参考資料）

詳細2：法契機の対策



汚染物質の種類別受注件数
（複数回答あり）

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨



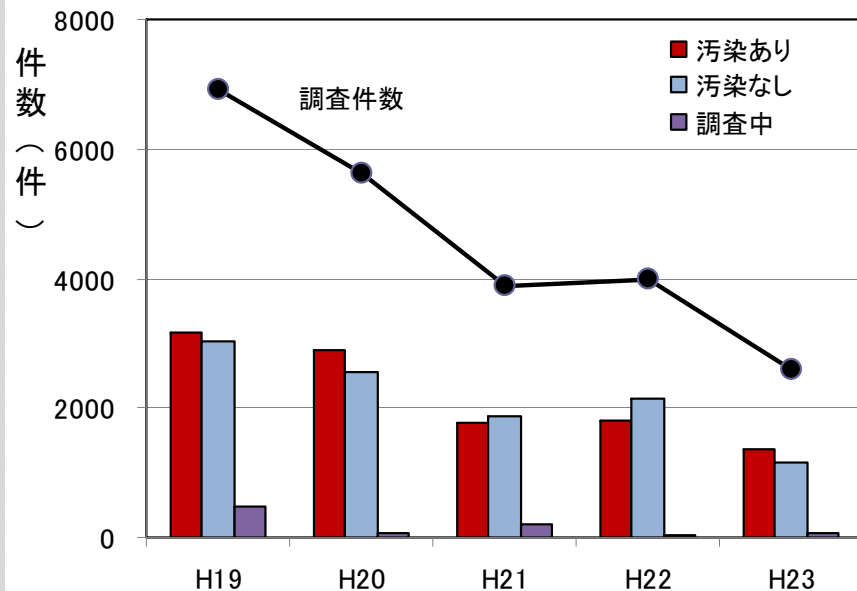
措置の種類別受注件数
（複数回答あり）

「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査結果（平成23年度）

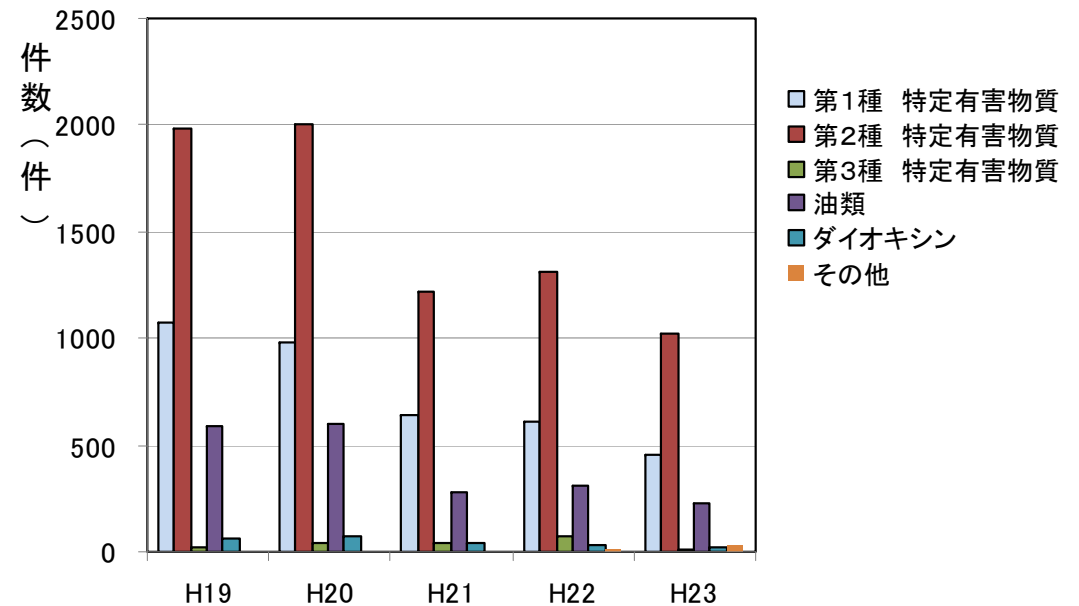


（参考資料）

詳細3：法契機以外による調査（地歴調査のみを除く）



調査件数と汚染の有無



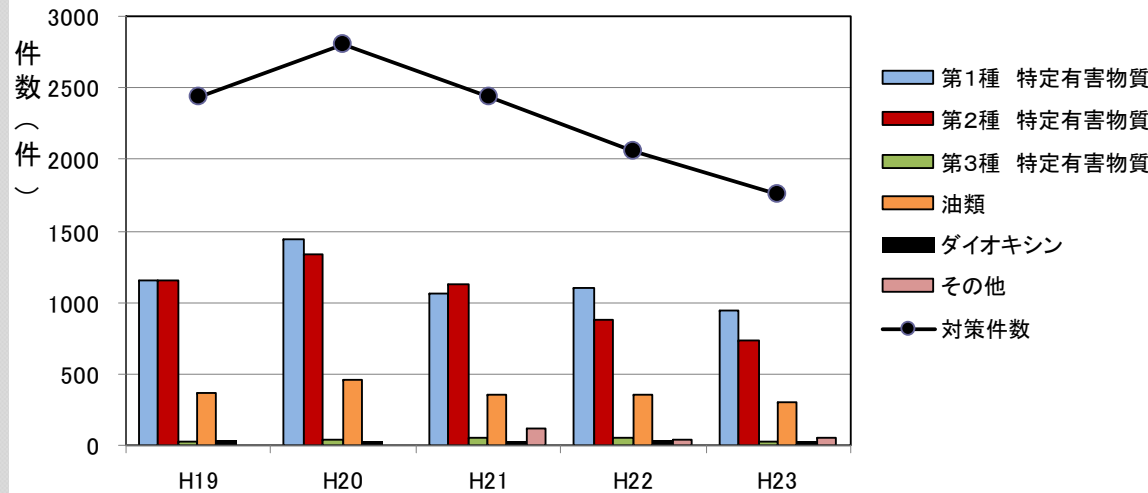
汚染物質の種類別受注件数

（複数回答あり）



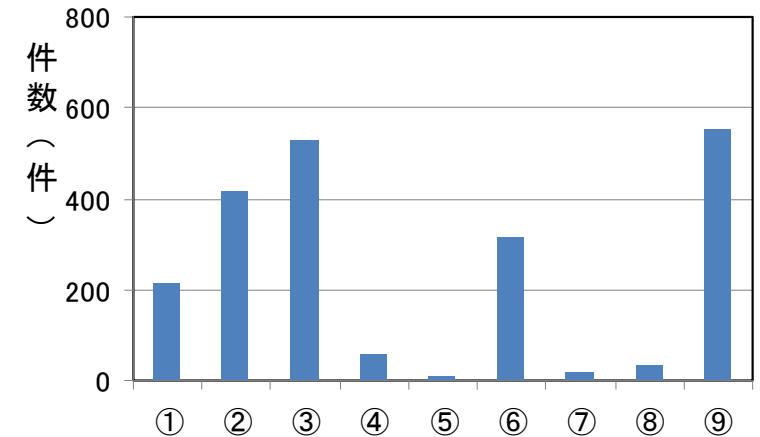
（参考資料）

詳細4：法契機以外による対策



汚染物質の種類別受注件数
（複数回答あり）

措置の種類		NO.
地下水の水質測定		①
地下水汚染の拡大防止		②
掘削を伴う措置	掘削場外搬出	③
	場外搬出を伴わない措置	④
	区域内浄化 それ以外	⑤
掘削を伴わない措置	原位置浄化	⑥
	原位置封じ込め/不溶化	⑦
	その他	⑧
措置後の地下水モニタリング		⑨

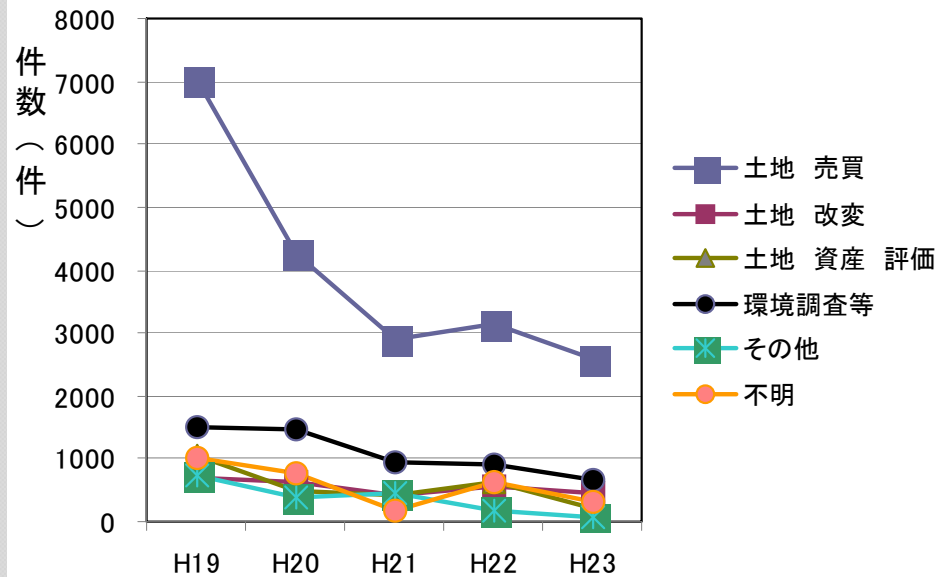


措置の種類別受注件数
（複数回答あり）

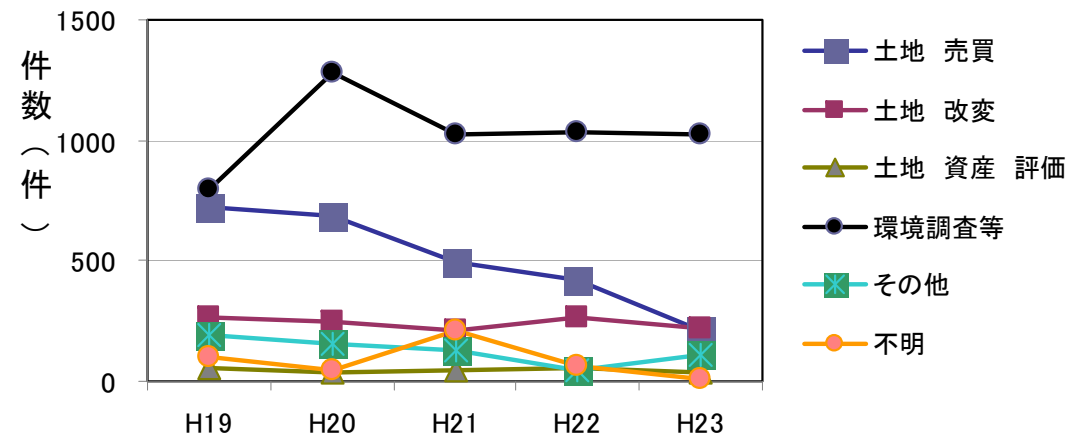


（参考資料）

詳細 5：自主調査・対策を行った契機



自主調査の契機



自主対策の契機



（参考資料）

調査対象の母集団について

調査対象：（社）国土環境センターの全会員。回答企業数等、下図の通り。

